

	コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	829-1	青少年健全育成事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
				細目	441	青少年健全育成事業	
				行革大綱の重点事項番号			5
担当部課名	コード	450400		担当者氏名	森林 紗織	連絡先	22 - 9679 (内線)
	名称	教育委員会生涯学習課					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		上野地区の青少年育成団体と構成員		※対象件数
成果(どうする)		地域の青少年健全育成の意識がつよくなり、少年非行がなくなる。		
根拠法令・要綱等		子ども健全育成条例		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	青少年健全育成の啓発物品の配布や街頭補導、研修会への参加 社会を明るくする運動伊賀市推進大会 未成年者喫煙防止街頭啓発 市民夏のにぎわいフェスタ啓発物品配布(街頭補導) 伊賀市・甲賀市青少年育成交流会 青少年健全育成市内一斉啓発活動 伊賀地区青少年育成地域活動者研修会 青少年健全育成推進大会			
社会情勢の 変化等	伊賀市・甲賀市広域連携事業として甲賀市青少年育成市民会議と上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議ほか伊賀市の5青少年育成団体が構成する伊賀市青少年育成市民連絡会議が伊賀市を会場に交流を行った。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		1 (委託先)	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
	青少年育成団体構成員の活動回数	回	6	6	6	6
			実績	実績		
	青少年育成団体構成員の街頭補導回数	回	1	1	1	1
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
				目標	目標		
	青少年育成団体の活動参加者数	青少年育成団体主催及び共催等、団体構成員の事業参加者数	人	220	220	220	220
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 194	(千円) 154	(千円) 154	(千円) 154
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	194	154	154	154
	事業投入人件費 (B)		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト (A) + (B)		914	874	874	874	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	【必4】市民にとつての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
効率性	【達1】当初設定した計画を80%以上100%未満実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無無【予算の繰越がある場合、繰越の種別】事業内容を改善していきたい。	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	団体構成員の事業参加者の増減が著しい。青少年の健全育成に対する意識の高揚を図るための啓発活動・地域住民に対する研修の機会の提供、青少年を非行から守る見守り活動など、今以上にきめ細やかな取り組みをすすめる。
昨年度の取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる 【詳細】 上野地区青少年育成市民総ぐるみ運動推進会議として、青少年健全育成や青少年を非行から守る活動について、市民夏のにぎわいフェスタ、青少年健全育成市内一斉啓発活動などでの市民への啓発、青少年の非行を誘発しやすい施設等の巡回や啓発用品の配布などを実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】
	青少年の健全育成を推進するため、住民自治協議会や各種団体に活動協力への理解を深めるとともに、地域住民の協力のもと市民の意識の高揚を図る。
現時点における課題、その他	住民自治協議会やPTA等各種団体へ活動協力を求めながら自主活動への移行推進を図る必要があるが、移行の過渡期であり調整支援が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市青少年育成連絡会議における情報交換や、甲賀市青少年育成市民会議と交流会を行い、啓発活動・地域住民に対する研修の機会の提供を行うなど、きめ細やかな取り組みをすすめると共に、伊賀市の一体化した団体として活動できるよう平成25年度を目処に、組織や運営の見直しを検討する。

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	829-2	青少年健全育成事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
				細目	441	青少年健全育成事業	
					細々目		
行革大綱の重点事項番号		5					
担当部課	コード	450400		担当者 氏 名	森林 紗織	連絡先	22 - 9679 (内線)
	名 称	教育委員会生涯学習課					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		市内の児童生徒や青少年の健全育成を願う大人		※対象件数
成果(どうする)		地域の大人が子どもたちに関心を持つことによって子どもたちとのふれあいが増え、青少年の健全育成、非行防止につながり、少年非行が少なくなる。		
根拠法令・要綱等		子どもの読書活動の推進に関する法律、子ども健全育成条例		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	子ども読書活動推進計画の実施 青少年健全育成推進大会の開催 輝け！いがっ子憲章啓発事業 「輝け！いがっ子フォトコンテスト」の募集 輝け！いがっ子憲章のチラシの配布			
社会情勢の 変化等	平成20年度から5年間の計画で「子ども読書活動推進計画」がスタートした。 子ども健全育成施策検討委員会では当該年度の計画と実績を検証しながら計画を推進している。 また、輝け！いがっ子憲章啓発事業「第3回輝け！いがっ子フォトコンテスト」を行い憲章の普及に努めている。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)			運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1	建設用地		1	運営主体 (委託先)	[
2	建設面積 (延床面積)		2	配置人員	人
3	規模・構造		3	年間運営費	千円
4	総事業費	千円	4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	青少年健全育成推進大会の開催	回	目標 実績	目標 実績	1 1	1 1
輝け！いがっ子憲章フォトコンテストの募集	回		目標 実績	目標 実績	1 1	1 1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
青少年健全育成推進大会参加者数 輝け！いがっ子フォトコンテストの募集	青少年健全育成推進大会を開催し多くの人に家庭や地域の教育の大切さを訴える。 日常の生活を写す写真を通して子育てや子どもの健全育成のてひきとする憲章の周知を行う。		人	目標 実績	200 348	200 172	200 200
				目標 実績	50 45	60 44	60 60
			枚				

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 705	(千円) 682	(千円) 2,157	(千円) 1,319
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	705	682	2,157	1,319
	事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)		1,425	1,402	2,877	2,039

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を	100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【達2】予算の繰越の有無	無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	事業の開催日時・場所・内容等について検討すると共に、フォトコンテストの結果を展示し、いがっ子憲章の周知、啓発を図る。
昨年度の 取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる 【詳細】 青少年健全育成推進大会を、11月19日(土)にヒルホテルサンピア伊賀において人形劇場を開催し172人の参加があった。 「第4回輝け！いがっ子フォトコンテスト」を実施し、44点の応募があった。その作品を銀座ギャラリーや各地区公民館で展示した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】 家庭、学校、地域社会等が連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、行政及び民間団体の参加・協力を得て諸事業、諸活動を実施する。
現時点における課題、その他	青少年健全育成推進大会について、市民が参加しやすい開催時期・場所・内容について検討するとともに、子ども読書計画の見直し、「いがっ子憲章」のより一層の周知など地域による子どもの育成についての啓発が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	公演等事業の内容によって参加者の増減が著しい。青少年健全育成に関する周知の充実を行うとともに、子どもたちの感性を磨くものは何か、アンケート調査やニーズ調査を行い情報の収集に努めていく。年度内に子ども読書計画の見直しを行う。

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	830	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費
			細目	441	青少年健全育成事業
			細々目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課名	コード	450600	担当者氏名	其道 和也	22 - 9637 (内線)
	名称	教育委員会中央公民館(島ヶ原公民館)			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		児童・生徒及び保護者		※対象件数	
成果(どうする)		自然体験や親子ふれあい体験を通じ、自主性や協調性が高まる。			
根拠法令・要綱等		教育委員会関係補助金交付要綱3生涯学習課8青少年育成活動事業補助金			
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H23 事業 内容	子どもたちを守るためにSOSのいのちの旗を旗入した。 お民館で親子神楽の練習をし、地域を巡回して親子神楽の普及啓発に努め、周世代の仲間づくりに励んだ。 毎年地域外での体験学習を実施しているが、23年度は都合により実施できなかった。 親子料理教室35名 夏物虫用防止講演会35名 新電子サイクルセンター開設しサイクルシステム見学25名 伊賀米の米粉でパンをつくらう15名 ゴミ拾い美化活動20名 稲妻木保護会25名 伊賀市リサイクル局施設訪問見学20名 わくわく子どもランドであそぼう140名				
社会情勢の 変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体 (委託先)	[]
2 建設面積 (延床面積)		2 配置人員	人
3 規模・構造		3 年間運営費	千円
4 総事業費	千円	4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値				目標値	
			H22		H23		H24	H25
			目標	実績	目標	実績		
	体験学習回数	回	2	2	2	0	2	2
	講演会開催回数	回	1	0	1	1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値			目標値	
				H22	H23		H24	H25
				目標	実績			
	体験学習参加児童・生徒保護者数	体験学習への参加状況数値化	人	80	74	80	80	80
	講演会参加者数	講演会への参加状況を数値化	人	50	56	50	50	50

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 460	(千円) 365	(千円) 365	(千円) 365
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	460	365	365	365
	事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト (A)+(B)		4,060	3,965	3,965	3,965

事務事業の評価(Check)

必要性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	青少年が社会の一員として生きていくために必要な社会規範やルール、自立性、社会性の向上につながる。
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を	60%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【達2】予算の繰越の有無	無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		市補助金に対する費用相対は高いが、引き続き事務経費の見直しを図る。
	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	参加率の増加を目指すため、学校、保護者関係関係と連絡を密にする。子ども会事業との連携・会費の徴収。
昨年度の取組状況	【状況】計画のとおり進んでいない 【詳細】 地域や学校との連携は深められたが、事業が縮小化してしまった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】
	青少年の健全育成を推進するため、住民自治協議会への活動協力への理解を深めるとともに、地域住民の協力のもと市民の意識の高揚を図る。
現時点における課題、その他	住民自治協議会等へ活動協力を求めながら自主活動への移行推進を図る必要があるが、移行の過渡期であり調整支援が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	伊賀市青少年育成連絡会議における情報交換や、甲賀市青少年育成市民会議と交流会を行い、啓発活動・地域住民に対する研修の機会の提供を行うなど、きめ細やかな取り組みをすすめると共に、伊賀市の一体化した団体として活動できるよう平成25年度を目処に、組織や運営の見直しを検討する。

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	831	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費
			細目	441	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	51	青少年健全育成事業
担当部課名	コード	451400	担当者氏名	木澤 良昭	連絡先 45 - 9122 (内線)
	名称	教育委員会いがまち公民館			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		支所管内に在住の保育園児以上の児童生徒とその保護者及び地域住民。		※対象件数
成果(どうする)		地域内のパトロールを行なうことによって、青少年の非行を未然に防ぐことに役立つ。 青少年に体験活動をする機会の提供をする。また、各地域での体験活動事業を行なうことで、青少年の健全育成につながる。		
根拠法令・要綱等		伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱・伊賀市子ども健全育成条例		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	青少年非行防止パトロール			
	青少年夏季夜間パトロール			
	家庭教育講演会			
	体験教室(防災センター・スキー教室)			
	子どもの心を育む体験活動推進事業			
社会情勢の 変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		1 (委託先)	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
	子どもの心を育む体験活動推進事業	区	28	28	28	28
			実績	実績		
	いがまち青少年を育てる会事業	回	5	5	5	5
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
				目標	目標		
	体験活動推進事業参加者数	参加者数	人	900	900	900	900
				実績	実績		
	青少年を育てる会事業参加者数	参加人数	人	450	450	450	450
				実績	実績		

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 1,442	(千円) 1,241	(千円) 1,250	(千円) 1,250
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,442	1,241	1,250	1,250
	事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト (A) + (B)		5,042	4,841	4,850	4,850	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】 市民にとつての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	青少年を取り巻く状況は、非行する者の低年齢化や、いじめ・不登校・ひきこもりといった様々な課題を抱えている。また、近年携帯電話によるインターネットでの被害も増加してきている。そのために、これまで以上に家庭、地域、学校、行政が連携を強め、多様なネットワークを生かしながら、青少年を見守り、育てていく活動を続けていく必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】
いがまち青少年を育てる会事業 (いがまち全体における青少年健全育成事業の実施) 子どもの心を育む体験活動推進事業(各地区毎の伝統行事、交流会、環境学習や体験活動などを実施)	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	木澤 良昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
現時点における 課題、その他	青少年の非行防止のために今後とも家庭、学校、地域、行政が一体となって、 地域や駅構内のパトロール、声かけ等を実施していくことが大切なことである。 青少年健全育成には、体験教室等の活動を通して、子どもたちが地域の伝統・文化を学んだり、また地域の人との交流を通して、規則やルールを守りながら協調していくことの大切さを身につける。さらに体験活動に参加して物を作り上げたり、一つのことを成し遂げたりすることで、一人ひとりが喜びや、達成感を身につける。
	課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)
携帯電話やインターネットによる有害サイト、迷惑メール、架空請求など青少年の健全育成上こまのしくない情報が増加する中、保護者やインターネット利用者が子どもを有害情報から守る取り組みが必要である。	

	コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	832	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費	
			細目	441	青少年健全育成事業	
行革大綱の重点事項番号			細々目	51	青少年健全育成事業	
担当部課名	コード	451600	担当者氏名	中井 日出男	連絡先	43 - 0154 (内線)
	名称	教育委員会阿山公民館				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		阿山地区青少年		※対象件数	
成果(どうする)		あやま人づくり市民会議に補助金交付することにより、阿山地区における青少年健全育成の推進を図り、研修会・講演会への参加によって地域リーダーの育成を行う。			
根拠法令・要綱等		伊賀市子ども健全育成条例			
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H23 事業 内容	青少年健全育成団体である「あやま人づくり市民会議」への補助金の交付 (活動内容)				
	①非行防止パトロール5回 ②青少年健全育成等の研修会2回開催 ③青少年健全育成の講演会2回開催 ④市事業による研修会への参加				
社会情勢の 変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

	運営主体	
1	(委託先)	[
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	青少年健全育成研修会	回	目標2 実績2	目標2 実績2	2	2
	青少年健全育成講演会	回	目標2 実績2	目標2 実績2	2	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	青少年健全育成研修会参加者数	研修会への参加者数を事業成果とみなし設定する。	人	目標380 実績375	目標370 実績390	370	370
	青少年健全育成講演会参加者数	講演会への参加者数を事業成果とみなし設定する。	人	目標300 実績326	目標320 実績359	320	320

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円)385	(千円)330	(千円)340	(千円)340
	Aの 財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		385	330	340	340
	事業投入人件費 (B)		0.1人720	0.1人720	0.1人720	0.1人720
	フルコスト (A)+(B)		1,105	1,050	1,060	1,060

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○ ○
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○
効率性	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	【達1】当初設定した計画を100%実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【達2】予算の繰越の有無無【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	あやま人づくり市民会議の組織体制の充実をめざし、関係団体との連携を強化するほか、阿山公民館・阿山住民自治地区連合福祉部会との共催事業を実施することによりコスト削減を図る。
昨年度の取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる 【詳細】子どもたちの健全な育成を目指して、管内2地区の事例発表をもとに委員研修会を行い情報交換を行う中で、近年の青少年を取り巻く問題について、地域ぐるみで何ができるかを話し合った。そのほか、伊賀市青少年育成市民会議と連携を取りながら、阿山支所管内を年間5回の非行防止パトロールや家庭・地域教育力向上を図った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中井 日出男
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】青少年の健全育成は国民的課題であり、次代を担う子どもたちの見守りや声かけ運動など、地域社会と一体となった住民活動が必要不可欠である。住民主体の「あやま人づくり市民会議」は青少年に関係する阿山管内の全ての団体が加盟している唯一の組織であり、行政の補完を果たしているため、今後も支援を行う必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	研修会・講演会の参加者が予想より少ないため、各種団体に呼びかけ参加者の増加を図り青少年健全育成の啓発活動を更に行う。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	あやま人づくり市民会議の組織体制の充実をめざし、関係団体との連携を強化するほか、阿山公民館・阿山住民自治地区連合福祉部会との共催事業を実施することによりコスト削減を図る。

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	833	青少年健全育成事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
				細目	441	青少年健全育成事業	
行革大綱の重点事項番号				細々目	51	青少年健全育成事業	
担当部課名	コード	451700		担当者氏名	福谷 日出夫	連絡先	46 - 0130 (内線)
	名称	教育委員会大山田公民館					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		大山田むらびとづくり推進会議		※対象件数
成果(どうする)		青少年の育成についての認識が高まり、非行防止につながる。 地域ぐるみで青少年の健全育成にかかわることで、地域づくりの推進と安心安全な社会の構築を図ることができる。		
根拠法令・要綱等		子ども・若者育成支援推進法		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	地域ぐるみ運動の実施し、地域での取り組みを推進大会で発表した。 広報誌「むらびと」を発行した。 むらびと塾を開催した。 わんぱくの森整備、管理活動を実施した。 青少年非行防止パトロール・啓発活動を実施した。			
社会情勢の 変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		2 (委託先)	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	子ども・地域の安心・地域ぐるみ運動等会議	回	目標 18 実績 12	目標 12 実績 18	18	18
	むらびと塾の開催数	回	目標 4 実績 3	目標 2 実績 3	3	3

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	事業実施協力団体数	地域ぐるみの取組が青少年の非行防止、安心安全な社会の構築となる。	組織数	目標 32 実績 32	目標 31 実績 28	31	31
	会員数	より多くの会員の方の取組が青少年の非行防止となる。	人	目標 45 実績 44	目標 38 実績 38	38	38

投入 コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 964	(千円) 766	(千円) 766	(千円) 766
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		964	766	766	766
	事業投入人件費 (B)		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
	フルコスト (A)+(B)		3,124	2,926	2,926	2,926

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必12】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	自主活動への指導強化を図るとともに、会費・負担金を徴収するなど、自主財源の確保について併せて指導を行い、会員の増加につながる広報活動を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 自主財源の確保については、個人会員からは会費を徴収している。またむらびと塾開催については、参加者から参加費を徴収した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 圭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域づくりの観点からも他事業と連携・協力して取り組む組む事業として、ある程度成果が上がっており、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	市民が参加しやすい事業内容について検討が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度、地域・学校・住民自治協議会と連携を図りながら、市民が参加しやすい内容で事業実施できるよう支援を行う。

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	834	青少年健全育成事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
				細目	441	青少年健全育成費	
行革大綱の重点事項番号				細々目	51	青少年健全育成事業	
担当部課名	コード	451800		担当者氏名	福德 大司	連絡先	52 - 1110 (内線)
	名称	教育委員会青山公民館					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		青山住民		※対象件数	
成果(どうする)		青少年の育成活動に理解と認識が高まり、非行防止につなげる。			
根拠法令・要綱等					
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H23 事業 内容	青山青少年育成会議への補助金交付並びに活動支援 地域防犯・学校安全研修会を行う。 非行防止パトロートの実施 防犯パトロールの実施				
社会情勢の 変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)			運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)		
1	建設用地		1	運営主体 (委託先)	[
2	建設面積 (延床面積)		2	配置人員	人
3	規模・構造		3	年間運営費	千円
4	総事業費	千円	4	市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値				目標値	
			H22		H23		H24	H25
	地域見回りパトロール	回	目標	120	目標	120	120	120
			実績	120	実績	120		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	パトロール実施団体数	加入団体が増えれば、犯罪の抑制に繋がる。	団体数	目標	26	目標	26
				実績	24	実績	24
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 315	(千円) 251	(千円) 251	(千円) 251
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	315	251	251	251
	事業投入人件費 (B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト (A)+(B)		3,915	3,851	3,851	3,851

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要 性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		青少年健全育成は、次世代を担う若者の健全な成長を促すためにも必要である。 社会的弱者である子どもを犯罪者から守るためにもパトロール活動は非常に重要であり、市民の安心・安全にも貢献している。 少年非行は、パトロールによる抑止力により青山地区では、減少している。
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効 性	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		現在行っているパトロールも十分に、地域内の犯罪発生率を抑え、少年非行防止に寄与しているが、関係団体等との連携をいっそう強化することで更なる抑制に繋がる。
	【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達成 度	【達1】当初設定した計画を	100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【達2】予算の繰越の有無	無	
効率 性	【達2】予算の繰越がある場合、繰越の種別】		年々予算が減額した中で活動している。減額により事務効率の向上などを図りつつ事業展開をしている。
	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【効3】【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
昨年度 の取組 状況	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	青山支所の主査以上の職員でパトロールを対応しているが、防犯ネットとの活動と連携をとりながら効率よく行う。
昨年度の 取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる 【詳細】 青山支所主査以上の職員でパトロールを行い、防犯ネットと連携がとれ効率よく行うことが出来た。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福德 大司
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】 事業を行うことにより、少年犯罪防止や市民の安心・安全が図られている。また、青山地区は、警察をはじめとする公的機関、地域に密着しているJA、経済界で構成されているロータリークラブなど、他の伊賀市内と管轄が違うこともあり、独自の運営を求められるため現状維持としたい。
現時点における 課題、その他	社会環境の変化への対応。警察、JA等の管轄替えや統合を国、県、関係機関などに要望していく必要がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	青山支所職員や防犯ネットなどで、効率よくパトロールが行われているが、支所職員が減員していくとパトロールなどに支障がきたしてくる、今後、見回りより住民を巻き込んだ見守りになるよう住民自治協議会との協議が必要。

	コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	835	放課後子ども教室教室推進事業	会計	01	一般会計	
			款	10	教育費	
			項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す	目	04	青少年育成費	
			細目	441	青少年健全育成事業	
行革大綱の重点事項番号			1	細々目	52	放課後子ども教室推進事業
担当部課名	コード	450400	担当者氏名	前出 公子	連絡先	22 - 9679 (内線)
	名称	教育委員会生涯学習課				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	小学校区の1年生から6年生までの希望する児童			※対象件数
成果(どうする)	安全安心な子どもの居場所が確保され、地域住民との交流が深まる。			
根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法			
開始年度	平成 19 年度	関連事業		
終了年度	平成 年度			
H23 事業 内容	伊賀市内の3小学校で、学校の空き教室や集会所を利用した安全安心な居場所を提供する、放課後子ども教室推進事業。 新居小学校:平日の放課後から午後6時まで、長期休業中は午前8時から午後6時まで安全管理人6人 柘植小学校:毎週水曜日放課後から午後6時まで安全管理員21人 青山小学校:毎月3回(水曜)時間はその都度設定安全管理員10人 青山小学校(第2):毎週月水金曜日(祝日の除く)下校時午後2時から午後6時長期休業日及び振替休日は午前8時から午後6時の間で運営委員会の任意の時間(5時間以内)安全管理人16人			
社会情勢の 変化等	対象年齢を持つ保護者は放課後子ども教室よりも、放課後児童クラブを望んでいるが、継続的な利用者が児童クラブに必要であるため、現実には毎年安定した数の確保は難しい。そのような状況から、放課後子ども教室を立ち上げ、自分たちで子どもを見守ろうという地域住民からの声や動きがおこってきている。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		1 (委託先)	[]
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
	放課後子ども教室実施小学校数	校	4	4	5	5
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
				目標	目標		
	参加児童数	教室に参加する児童数	人	80	80	80	80
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト			H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 2,922	(千円) 4,651	(千円) 7,074	(千円) 6,820
	Aの財源内訳	国庫支出金	974	1,550	2,358	2,273
		県支出金	974	1,550	2,358	2,273
		地方債				
		その他	0			
		一般財源	974	1,551	2,358	2,274
	事業投入人件費 (B)		0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
	フルコスト (A) + (B)		4,362	6,091	8,514	8,260

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	【必1】 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		○
	【必2】 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必12】 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	児童の安全安心な居場所づくりであり、児童と地域住民との交流が少ない中、交流促進が図れる。
	【有2】 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】 サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】 当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	【達2】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		国の方針で児童の保険料のみ自己負担となっている。放課後子どもクラブと比べ安価な投資で活動がなされる。これ以上の削減の余地はない。
	【効2】 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】 受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】 全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	放課後子ども教室について啓発を行うと共に、設置を検討している地区に対し説明を行い教室の設置を推進する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 設置を検討している地区に対し事業啓発と事業説明を行い、運営組織の設置を推進するとともに活動場所の整備対応を協議し教室の設置を推進した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 放課後子ども教室事業についての啓発を行い、地域市民の参画を得て放課後や週末等における子どもたちの安心安全な居場所づくりを行い、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
現時点における課題、その他	放課後児童クラブがない小学校区において、地域市民の参画により放課後子ども教室を設置することが強く望まれる。 地域市民の理解と活動場所の確保。 震災の影響により国、県予算が不透明となってきた。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	放課後子ども教室について啓発を行うと共に、国、県等の状況を見ながら現行開催する事業の維持運営に努める。

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	836	青少年センター運営経費		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	37	子どもたちの健やかな成長を促す		目	04	青少年育成費	
				細目	442	青少年センター運営経費	
行革大綱の重点事項番号				5	細々目	01	青少年センター運営経費
担当部課名	コード	450400		担当者氏名	森林 紗織		22 - 9679 (内線)
	名称	教育委員会生涯学習課					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		市内の児童生徒や未成年者		※対象件数
成果(どうする)		街頭補導活動や相談活動、環境浄化活動を行うことによって青少年の非行防止や青少年犯罪を防止する。		
根拠法令・要綱等		伊賀市青少年センター条例		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H23 事業 内容	街頭補導活動(定時補導・随時補導・特別補導) 相談活動(来所相談・電話相談・訪問) 環境浄化活動(不良環境点検巡回・環境浄化活動)			
社会情勢の 変化等	補導する少年の人数は横ばいであるが、徘徊する時間帯や場所が変わってきており、青少年の姿が見えにくくなっている。 このことから決して変わらないとはいえない状況である。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1	建設用地	
2	建設面積 (延床面積)	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

運営主体	
1 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
			目標	目標		
	補導員数	人	98	98	98	98
			実績	実績		
	補導員の補導回数	回	300	300	300	300
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
				目標	目標		
	被補導少年数	街頭補導活動や相談活動により年間の被補導者数が減少する。	人	55	55	55	55
				実績	実績		
	有害図書自動販売機設置箇所数	環境浄化活動の成果として有害図書の自動販売機設置台数が減少する	台	20	20	20	20
				実績	実績		

		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 (A)		(千円) 4,557	(千円) 4,912	(千円) 4,927	(千円) 4,927
投入コスト	Aの財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,557	4,912	4,927
	事業投入人件費 (B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1 0 720	0.1人 720
	フルコスト (A) + (B)		5,277	5,632	5,647

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
	【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を100%実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	【達2】予算の繰越の有無無【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	一部活動の範囲を市街地から郊外に広がっていますが、拡大が可能か検討する必要があります。
昨年度の 取組状況	【状況】計画のとおり進んでいる
	【詳細】 随時補導の活動の範囲を市街地から郊外に広げ、伊賀市一円を巡回できる体制を整えました。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】現状維持
	【理由】 公用車を配備したことで、市内一円を定期的に巡回する。また、学校、地域との連携を強化し子どもたちの見守りを推進する。
現時点における 課題、その他	休日、夜間の街頭補導を定期的に行うことが難しい。街頭補導活動を実施しているが、街頭での子どもたちの姿がみえにくくなっている。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、 何を、どうする)	大規模小売店やゲームセンター等の街頭補導の充実を図るとともに、校長会等を通じ青少年センターの活用を周知し、学校や各地区青少年育成団体との情報交換を推進する。